

四半期報告書

(第199期第1四半期)

ヤマハ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月12日

【四半期会計期間】 第199期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2156

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 鳥江 恒光

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 星野 努

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第198期 第1四半期 連結累計期間	第199期 第1四半期 連結累計期間	第198期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上収益 (百万円)	102,465	105,889	408,197
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	18,689	12,573	53,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	13,413	8,592	37,255
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	24,823	19,891	58,290
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	415,017	429,100	414,773
資産合計 (百万円)	576,878	576,961	580,927
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	2,360.78	2,499.74	2,417.89
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	76.30	50.08	214.79
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.9	74.4	71.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,690	△16,244	36,016
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,177	△1,936	43,707
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,965	△9,571	△44,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	141,095	149,628	172,495

(注) 1 上記指標は国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しております。

2 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

3 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におきましては、世界の景気は、一部地域において足踏みが見られるものの、持ち直しの動きが続いております。海外においては、米国では景気は着実に持ち直しが続き、欧州でも一部で厳しい状況が残るものの、景気は持ち直しの動きが見られました。中国では上海のロックダウンの影響が残るものの、景気は持ち直しの動きが見られます。また、国内においては、景気は持ち直しの動きが続いております。国内外において景気の持ち直しが続くことが期待される中で、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の感染拡大の影響、原材料価格の上昇や供給面での制約、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等による下振れリスクなどへの懸念もあり、依然として世界的に景気の先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、中国・上海のロックダウンや半導体調達難などの影響を受けたものの、対USドルの為替レートが大幅な円安になったことから、前年同期に対し34億24百万円(3.3%)増加の1,058億89百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の損益については、事業利益は、実質減収の中、為替影響も限定的であったことから、前年同期に対し24億5百万円(18.0%)減少の109億77百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期は固定資産売却益を47億円計上したこともあり、48億21百万円(35.9%)減少の85億92百万円となりました。

(注) 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 楽器事業

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し47億96百万円(7.0%)増加の733億71百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノと電子楽器は上海のロックダウンの影響などにより、中国での販売が減少し、全体でも減収となりました。ギターは中国で二桁成長したほか、北米でも販売を伸ばしましたが減収となりました。管弦打楽器は北米での販売が大幅に回復したことなどから増収となりました。

事業利益は、前年同期に対し8億30百万円(8.0%)減少の95億57百万円となりました。

② 音響機器事業

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し17億13百万円(7.0%)減少の227億66百万円となりました。

商品別には、オーディオ機器と業務用音響機器は、半導体調達難による商品供給不足などにより減収となりました。ICT機器は、前年の国内の会議システム需要増の反動で減収となりました。

事業利益は、17億23百万円減少の3億85百万円の損失(前年同期は13億37百万円の利益)となりました。

③ その他の事業

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期に対し3億40百万円（3.6%）増加の97億50百万円となりました。

商品別には、電子デバイス、自動車用内装部品、FA機器は、いずれも減収となりました。ゴルフ用品は、増収となりました。

事業利益は、前年同期に対し1億49百万円（9.0%）増加の18億5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末の5,809億27百万円から39億65百万円（0.7%）減少し、5,769億61百万円となりました。

流動資産は、前期末から20億81百万円（0.6%）減少し、3,605億95百万円となり、非流動資産は、18億84百万円（0.9%）減少し、2,163億66百万円となりました。資産全体について、為替変動の影響により円換算額が増加しました。流動資産では、為替変動の影響に加え、半導体調達難等に起因する一部製品の生産遅れによって棚卸資産が増加し、法人所得税の支払いによる現金及び現金同等物が減少しました。非流動資産では、保有有価証券の時価下落により金融資産が減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末の1,649億99百万円から183億34百万円（11.1%）減少し、1,466億64百万円となりました。

流動負債は、前期末から174億67百万円（13.9%）減少し、1,086億47百万円となり、非流動負債は、8億67百万円（2.2%）減少し、380億16百万円となりました。流動負債では、法人税の支払いにより未払法人所得税が減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前期末の4,159億27百万円から143億69百万円（3.5%）増加し、4,302億97百万円となりました。四半期利益により利益剰余金が増加したことに加え、為替変動の影響によりその他の資本の構成要素が増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、228億67百万円減少（前年同期は117億50百万円増加）し、期末残高は1,496億28百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、主として法人所得税の支払により、162億44百万円（前年同期に得られた資金は126億90百万円）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形固定資産及び無形資産等の取得による支出により、19億36百万円（前年同期に得られた資金は51億77百万円）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払により、95億71百万円（前年同期に使用した資金は69億65百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、59億33百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,300,000	187,300,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	187,300,000	187,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	187,300,000	—	28,534	—	3,054

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2022年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

(2022年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,756,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,377,000	1,713,770	—
単元未満株式	普通株式 166,300	—	—
発行済株式総数	187,300,000	—	—
総株主の議決権	—	1,713,770	—

② 【自己株式等】

(2022年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	15,756,700	—	15,756,700	8.41
計	—	15,756,700	—	15,756,700	8.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	10	172,495	149,628
営業債権及びその他の債権	10	60,018	62,510
その他の金融資産	10	4,352	3,679
棚卸資産		118,640	136,747
その他の流動資産		7,169	8,030
流動資産合計		362,676	360,595
非流動資産			
有形固定資産		102,898	105,522
使用権資産		21,655	22,170
のれん		177	198
無形資産		3,045	3,107
金融資産	10	70,319	65,305
繰延税金資産		7,892	8,710
その他の非流動資産		12,261	11,351
非流動資産合計		218,250	216,366
資産合計		580,927	576,961

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	10	63,184	59,189
有利子負債	10	10,523	9,114
リース負債		5,727	5,619
その他の金融負債	10	10,156	10,865
未払法人所得税		20,260	5,318
引当金		2,086	2,011
その他の流動負債		14,174	16,529
流動負債合計		126,114	108,647
非流動負債			
リース負債		11,647	11,354
金融負債	10	110	116
退職給付に係る負債		14,544	15,509
引当金		2,399	2,392
繰延税金負債		7,954	6,396
その他の非流動負債		2,228	2,247
非流動負債合計		38,884	38,016
負債合計		164,999	146,664
資本			
資本金		28,534	28,534
資本剰余金		2,114	1,568
利益剰余金		397,665	400,005
自己株式		△73,288	△72,644
その他の資本の構成要素		59,746	71,637
親会社の所有者に帰属する 持分合計		414,773	429,100
非支配持分		1,154	1,196
資本合計		415,927	430,297
負債及び資本合計		580,927	576,961

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上収益	6, 7	102,465	105,889
売上原価		△62,020	△64,880
売上総利益		40,445	41,009
販売費及び一般管理費		△27,062	△30,032
事業利益	6	13,382	10,977
その他の収益	5	5,130	290
その他の費用		△214	△184
営業利益		18,297	11,083
金融収益		532	1,606
金融費用		△140	△117
税引前四半期利益		18,689	12,573
法人所得税費用		△5,278	△3,951
四半期利益		13,411	8,622
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		13,413	8,592
非支配持分		△2	29
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	76.30	50.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	—	—

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期利益		13,411	8,622
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		856	△591
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10	8,770	△3,519
純損益に振り替えられることのない項目合計		9,627	△4,111
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,602	15,944
キャッシュ・フロー・ヘッジ		193	△465
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,795	15,479
その他の包括利益合計		11,423	11,368
四半期包括利益		24,834	19,990
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,823	19,891
非支配持分		10	98

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2021年4月1日残高		28,534	21,430	337,923	△65,086	—	71,786	1,494
四半期利益		—	—	13,413	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	856	8,770	1,589
四半期包括利益		—	—	13,413	—	856	8,770	1,589
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△5,801	—	—	—	—
株式報酬		—	21	—	16	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	856	—	△856	—	—
所有者との取引額合計		—	21	△4,944	14	△856	—	—
2021年6月30日残高		28,534	21,452	346,392	△65,071	—	80,556	3,083

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2021年4月1日残高		△123	73,156	395,958	991	396,949
四半期利益		—	—	13,413	△2	13,411
その他の包括利益		193	11,410	11,410	13	11,423
四半期包括利益		193	11,410	24,823	10	24,834
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	8	—	—	△5,801	△68	△5,870
株式報酬		—	—	38	—	38
利益剰余金への振替		—	△856	—	—	—
所有者との取引額合計		—	△856	△5,765	△68	△5,833
2021年6月30日残高		69	83,710	415,017	933	415,951

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2022年4月1日残高		28,534	2,114	397,665	△73,288	—	39,659	20,432
四半期利益		—	—	8,592	—	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△591	△3,519	15,875
四半期包括利益		—	—	8,592	—	△591	△3,519	15,875
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—	—
剰余金の配当	8	—	—	△5,660	—	—	—	—
株式報酬		—	△546	—	644	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	△591	—	591	—	—
所有者との取引額合計		—	△546	△6,252	643	591	—	—
2022年6月30日残高		28,534	1,568	400,005	△72,644	—	36,139	36,308

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本の構成要素		合計	非支配 持分	資本合計
		キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2022年4月1日残高		△345	59,746	414,773	1,154	415,927
四半期利益		—	—	8,592	29	8,622
その他の包括利益		△465	11,299	11,299	68	11,368
四半期包括利益		△465	11,299	19,891	98	19,990
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
剰余金の配当	8	—	—	△5,660	△56	△5,717
株式報酬		—	—	98	—	98
利益剰余金への振替		—	591	—	—	—
所有者との取引額合計		—	591	△5,563	△56	△5,620
2022年6月30日残高		△811	71,637	429,100	1,196	430,297

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		18,689	12,573
減価償却費及び償却費		4,204	4,661
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△70	△10,323
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		3,115	809
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△6,300	△5,997
その他		△4,140	42
小計		15,499	1,765
利息及び配当金の受取額		537	581
利息の支払額		△111	△122
法人所得税の支払額及び還付額 (△は支払)		△3,235	△18,469
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,690	△16,244
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産等の取得による支出		△3,002	△2,761
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		5,942	54
投資有価証券の売却及び償還による収入		—	90
その他		2,236	680
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,177	△1,936
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△463	△2,114
長期借入れによる収入		930	—
長期借入金の返済による支出		—	△147
リース負債の返済による支出		△1,526	△1,565
自己株式の取得による支出		△1	△1
配当金の支払額	8	△5,801	△5,660
その他		△102	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,965	△9,571
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		848	4,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		11,750	△22,867
現金及び現金同等物の期首残高		129,345	172,495
現金及び現金同等物の四半期末残高		141,095	149,628

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ヤマハ株式会社(以下、当社)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所に株式を上場しております。登記上の本社の住所は静岡県浜松市中区中沢町10番1号であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、2022年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)から構成されております。当社グループは楽器事業、音響機器事業及びその他の事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は2022年8月12日に代表執行役社長 中田卓也によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「3. 重要な会計方針」に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、公正価値で測定する金融商品及び確定給付制度に係る資産又は負債など重要な会計方針に別途記載がある場合を除き、取得原価に基づいて計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(百万円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない重要な規定はありません。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループは、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定等に関する見積り及び仮定を用いております。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら、その性質上、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しており、これらの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当第1四半期連結会計期間末において、新型コロナウイルス感染症による影響は、新たな変異株の感染拡大もあり依然として先行き不透明な状況が継続しておりますが、長期的には緩やかな改善が進んでいくものと想定しております。半導体調達難などを要因とする商品供給への影響が継続しておりますが、この影響は、当連結会計年度においても一定程度継続するものと想定しております。

また、ロシア・ウクライナ情勢の世界経済への影響の長期化が懸念されますが、当社グループの業績へ与える影響は、当第1四半期連結会計期間末時点では軽微であると想定しております。

これらの影響が想定と異なる結果となった場合、当社グループの将来の業績に重要な影響を及ぼし、要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

5. その他の収益

(固定資産売却益)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

連結財政状態計算書の「売却目的で保有する資産」に計上していた土地(北海道札幌市中央区)をALJ Sapporo RE2特定目的会社(東京都千代田区)に売却いたしました。

本売却に伴い、固定資産売却益として「その他の収益」に4,700百万円を計上しております。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービス内容の類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つを報告セグメントとしており、それ以外の事業は、「その他」に含めております。

楽器事業は、ピアノ、電子楽器、管弦打楽器等の製造販売等を行っております。音響機器事業は、オーディオ機器、業務用音響機器、情報通信機器(ICT機器)等の製造販売を行っております。その他には電子デバイス事業、自動車用内装部品事業、FA機器事業、ゴルフ用品事業、リゾート事業等を含んでおります。

(2) 報告セグメント情報

報告セグメント情報は、次のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

また、当社グループは、事業利益をセグメント利益としております。事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	68,575	24,479	93,055	9,410	102,465	—	102,465
セグメント間の 売上収益	—	—	—	69	69	△69	—
計	68,575	24,479	93,055	9,479	102,534	△69	102,465
事業利益 [セグメント利益]	10,387	1,337	11,725	1,656	13,382	—	13,382
その他の収益							5,130
その他の費用							△214
営業利益							18,297
金融収益							532
金融費用							△140
税引前四半期利益							18,689

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	楽器	音響機器	計				
売上収益							
外部顧客への 売上収益	73,371	22,766	96,138	9,750	105,889	—	105,889
セグメント間の 売上収益	—	—	—	74	74	△74	—
計	73,371	22,766	96,138	9,825	105,963	△74	105,889
事業利益 [セグメント利益] (△は損失)	9,557	△385	9,171	1,805	10,977	—	10,977
その他の収益							290
その他の費用							△184
営業利益							11,083
金融収益							1,606
金融費用							△117
税引前四半期利益							12,573

(注) セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

7. 売上収益

売上収益の内訳は、次のとおりであります。

(1) 収益の分解

当社グループは、経済的特徴及び製品・サービスの類似性に基づき、「楽器」及び「音響機器」の2つの事業を報告セグメントとして分解し、それ以外の事業は、「その他」に含めております。また、地域別の収益は、顧客の所在地別に分解しております。分解した売上収益とセグメント売上収益との関連は、次のとおりであります。

各事業に含まれる製品等については、「6.セグメント情報」を参照してください。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	16,675	6,980	5,134	28,789
北米	13,317	5,077	1,569	19,964
欧州	12,600	6,853	155	19,609
中国	14,540	1,980	923	17,444
その他	11,441	3,589	1,626	16,657
合計	68,575	24,479	9,410	102,465
顧客との契約から認識した収益	68,226	24,416	9,369	102,012
その他の源泉から認識した収益	348	63	41	453

(注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、フランス、イギリス

その他: 韓国、オーストラリア

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	楽器	音響機器		
日本	15,587	6,042	3,767	25,397
北米	19,975	5,585	1,926	27,488
欧州	12,778	5,889	66	18,734
中国	11,264	1,263	835	13,364
その他	13,765	3,985	3,154	20,905
合計	73,371	22,766	9,750	105,889
顧客との契約から認識した収益	72,997	22,692	9,702	105,392
その他の源泉から認識した収益	374	74	48	496

(注) 日本及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

北米: 米国、カナダ

欧州: ドイツ、フランス、イギリス

その他: 韓国、オーストラリア

8. 配当金

配当金の支払額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	5,801	33.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,660	33.00	2022年3月31日	2022年6月23日

なお、基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末日後となるものはありません。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	13,413	8,592
普通株式の加重平均株式数 (千株)	175,798	171,571
基本的1株当たり四半期利益 (円)	76.30	50.08

(注) 希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

10. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

① 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：活発な市場における無調整の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能なデータに基づかないインプットを含む評価技法から算出された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各報告期間末に発生したものとして認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融資産はありません。

② 公正価値の算定方法

主な金融商品の公正価値の算定方法は、次のとおりであります。

(a) 現金及び現金同等物、償却原価で測定される金融資産及び負債（借入金、リース負債を除く）

現金及び現金同等物、短期投資、償却原価で測定される債権及び債務（借入金、リース負債を除く）は、短期で決済され、もしくは要求払いの性格を有する金融商品であるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

(b) 資本性金融資産及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産

上場株式は、報告期間末の市場価格で評価しており、レベル1に分類しております。非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産は、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しており、レベル3に分類しております。

(c) 借入金

短期借入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似しており、帳簿価額によっております。

長期借入金は将来キャッシュ・フローを、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(d) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する金融商品の公正価値は、取引先の金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。

③ 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。なお、次の表に含めていない金融商品については、公正価値が帳簿価額と近似しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	1,468	—	1,468	—	1,468
合計	1,468	—	1,468	—	1,468

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
金融負債					
長期借入金 (1年以内返済 予定を含む)	1,484	—	1,484	—	1,484
合計	1,484	—	1,484	—	1,484

④ 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	300	300
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	60,343	—	5,775	66,118
合計	60,343	—	6,076	66,419
金融負債				
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	662	—	662
合計	—	662	—	662

当第1四半期連結会計期間(2022年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
負債性金融資産	—	—	210	210
デリバティブ資産	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融資産	56,485	—	4,671	61,157
合計	56,485	—	4,882	61,368
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	1,394	—	1,394
合計	—	1,394	—	1,394

レベル3に分類した経常的に公正価値で測定する金融商品の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
期首残高	5,959	6,076
利得及び損失(注)1	—	—
その他の包括利益(注)2	878	△1,103
購入	0	0
売却・償還	—	△90
期末残高	6,837	4,882

(注) 1 利得及び損失は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結損益計算書上、「金融収益」及び「金融費用」に表示しております。

2 その他の包括利益は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、連結包括利益計算書上、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しております。

該当する金融商品は、主に非上場株式、出資金及び純損益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産であります。これらは、投資先の財務諸表等を利用し、類似会社の市場価格に基づく評価手法等の適切な評価手法を用いて評価しております。

11. 後発事象

記載すべき重要な後発事象はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

浜 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 亮 悟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 周 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【会社名】	ヤマハ株式会社
【英訳名】	YAMAHA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 中 田 卓 也
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	浜松市中区中沢町10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役社長中田卓也は、当社の第199期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。